

第1回住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会 会議要旨

- 1 日時：平成23年3月24日（木）14時～16時
- 2 場所：都道府県会館 407会議室
- 3 出席者：石江夏生利（筑波大学准教授）、井堀幹夫（東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員）、大山永昭（東京工業大学教授）、小尾高史（東京工業大学准教授）、近藤晃司（北海道情報政策課・地域情報化担当課長）、戸田夏生（財団法人地方自治情報センター理事）、林知更（東京大学社会科学研究所准教授）、舟橋要（東京都新宿区戸籍住民課長）、山戸康弘（大分県情報政策課長）
- 4 オブザーバー：遠藤紘一（リコージャパン株式会社代表取締役）、手塚悟（東京工科大学教授）、前川徹（サイバー大学教授）、松尾明（公認会計士）、安田浩（東京電機大学教授）
- 5 議題
 - （1）住民基本台帳ネットワークシステムをめぐる最近の動き
 - （2）社会保障・税に関わる番号制度及び国民ID制度について

<議事の概要>

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
- ・その後、意見交換が行われた。

- 安否確認や転出入の円滑化に住基ネットの情報を利用すること等について、地方自治体に対して通知を発出したところ。
- 東日本大震災に関して、多くの行政情報、住民の情報が消失しており、役場の行政機能も消失している状況の中、住民基本台帳ネットワークシステムは大きな役割を果たしている。
- 社会保障・税に関わる番号制度及び国民ID制度については、本年4月に要綱を、6月に大綱を出すこととなっており、この際には住基法等をどのように変えるのかという議論になる。
- 住基ネットが、番号制度の基盤として制度上どのように改良していくかという議論が必要である。
- 住基ネットは、最高裁判決で合憲という結論が出ているが、新しい制度を拡張していった場合に、どのような利益が得られ、何がリスクとなるのかを見ていく必要があるのではないか。
- 住基カードと番号制度におけるICカードとの関係をどのように整理するか。
- 今後、6月の番号制度大綱に向けた議論のため、毎月専門調査会を開催する。

<文責：事務局>